

整備事業

I 産地競争力の強化を目的とする取組

(山梨県 令和元年度)

市町村名	事業実施主体名 (対象作物・畜種等名)①	メニュー①	成果目標の具体的な内容①	事業実施後の状況①										メニュー② (対象作物・畜種等名)①	成果目標の具体的な内容②	成果目標の具体的な実績①	事業内容 (工種、施設区分、構造、規格、能力等)	事業費(円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考							
				北杜市					山梨市・甲府市										達成率	計画時(平成27年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)					3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率	交付金	都道府県費	市町村費	その他
				計画時(平成25年)	1年後(平成26年)	2年後(平成27年)	3年後(平成28年)	4年後(平成29年)	5年後(平成30年)	目標値(平成30年)																							
				生産量ブドウ: 640.8t モモ: 395.6t 合計: 1036.4t	生産量ブドウ: 640.8t モモ: 511.6t 合計: 1152.4t	生産量ブドウ: 596.0t モモ: 383.8t 合計: 979.8t	生産量ブドウ: 662.6t モモ: 360.3t 合計: 1022.9t	生産量ブドウ: 602.9t モモ: 431.9t 合計: 1034.8t	生産量ブドウ: 605.3t モモ: 431.2t 合計: 1036.5t (増加率:0.01%)	生産量ブドウ: 651.1t モモ: 400.1t 合計: 1051.2t (増加率:1.4%)																							
北杜市	高根ベビーリーフ菜園(株)	ベビーリーフ	加工、外食・中食向け割合増加			0%	0%	35%	29%	25%	116.0%	加工、外食・中食向け割合が29%に増加した。	ベビーリーフ	契約取引割合の増加		0	0	100%	100%	100%	100%	268,974,000	120,370,000	0	0	148,604,000	平成29年7月18日	加工、外食・中食向け出荷量、契約取引量ともに順調に伸ばすことができ、目標を上回る成果を得ることができた。	加工、外食・中食向け出荷量、契約取引量ともに順調に伸ばすことができ、目標を上回る成果を得ることができた。				
山梨市	フルーツ山梨農業協同組合	果樹(モモ・ブドウ)	生産量の1%以上の増加	生産量ブドウ: 640.8t モモ: 395.6t 合計: 1036.4t	生産量ブドウ: 640.8t モモ: 511.6t 合計: 1152.4t	生産量ブドウ: 596.0t モモ: 383.8t 合計: 979.8t	生産量ブドウ: 662.6t モモ: 360.3t 合計: 1022.9t	生産量ブドウ: 602.9t モモ: 431.9t 合計: 1034.8t	生産量ブドウ: 605.3t モモ: 431.2t 合計: 1036.5t (増加率:0.01%)	生産量ブドウ: 651.1t モモ: 400.1t 合計: 1051.2t (増加率:1.4%)	0.7%	生産量が0.01%増加した。									447,030,360	199,824,000	0	0	247,206,360	平成27年4月3日	ももの出荷量は増加したが、ぶどうは8月下旬以降の裂果と黒系ぶどうの着色不良により、主力品目の出荷量が減少し、目標を達成できなかった。	平成30年産は、フルーツ山梨農協管内で、高温による着色不良や、多雨による裂果が発生し、ぶどうの出荷量が平年を下回る状況であった。今後は栽培管理指導等を徹底し、天候不順等への早めの対応に努め、目標を達成できるよう指導していく。					
甲府市	(甲府市農業協同組合)山梨みらい農業協同組合	果樹(ブドウ、その他)	ブドウの生産量を1%以上増加	生産量ブドウ: 598.4t その他: 36.6t 合計: 635t	生産量ブドウ: 676t その他: 37t 合計: 713t	生産量ブドウ: 544.7t その他: 33.6t 合計: 578.3t	生産量ブドウ: 621.1t その他: 37.5t 合計: 658.6t	生産量ブドウ: 574.6t その他: 24.1t 合計: 598.7t	生産量ブドウ: 610.5t その他: 33.2t 合計: 643.7t (増加率: 1.4%)	生産量ブドウ: 611.5t その他: 36.6t 合計: 648.1t (増加率: 2.1%)	66.4%	生産量が1.4%増加した。									19,720,800	8,996,000	0	0	10,724,800	平成26年6月30日	ブドウは、「デラウェア」「巨峰・ピオーネ」等で天候の影響による着色不良が発生し、出荷量が減少した。スモモは、高温・少雨の影響で小玉傾向となり、出荷量が減少し、目標を達成できなかった。	平成30年産は、山梨みらい農協管内で、高温による着色不良や、多雨による裂果が発生し、ぶどうの出荷量が平年を下回る状況であった。また、スモモは高温による肥大不足から、出荷量が減少した。今後は栽培管理指導等を徹底し、天候不順等への早めの対応に努め、目標を達成できるよう指導していく。					

都道府県平均達成率	70.8%	総合所見	概ね目標を達成できたが、一部の事業において目標を達成できなかった。
-----------	-------	------	-----------------------------------

II 食品流通の合理化を目的とする取組用

市町村名	市場名	事業実施主体名	取組の分類	メニュー	成果目標Ⅰ							成果目標Ⅱ							事業内容 (施設区分、構造、規模等)	事業費 (円)	負担区分(円)				完了年月日	事業実施主体の評価	都道府県の評価	備考		
					事業実施後の状況							事業実施後の状況									交付金	都道府県費	市町村費	その他						
					成果目標の具体的な内容	計画時(平成25年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)	目標値(平成30年)	達成率	成果目標の具体的な実績	メニュー	成果目標の具体的な内容	計画時(平成25年)	1年後(平成28年)	2年後(平成29年)	3年後(平成30年)											目標値(平成30年)	達成率
甲府市	甲府市地方卸売市場	甲府市	卸売市場再編促進施設整備の取組み	安全・安心な市場流通	(品質管理の高度化)卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範の策定及び実施	市場内の衛生管理に限定されている	冷蔵庫棟の衛生改善を目的としたトイレ改修工事を実施	温度管理体制の強化を図るため冷凍機がかりによる常時遠方監視を実施	品質管理マニュアルの策定を実施	出荷者、実需者を含めた品質管理マニュアルの策定	100%	マニユアル策定に係わる維持管理体制の強化を図った。	効率的な市場流通	(集荷力の向上)目標年度における取扱数量が推計値を超過	年間取扱量 11,800 t	年間取扱量 11,765 t	年間取扱量 10,796 t	年間取扱量 10,186 t	年間取扱量 12,600 t	-201.8%	目標値に対し年間取扱量が19.2%減少した。	水産物保冷貯蔵施設(冷蔵庫)の改修(SF級(-60℃)1部屋 228.75㎡、F1級(-25℃)5部屋、2,247.15㎡ C3級(+5℃)ドックシェルター500㎡)	665,813,585	187,247,000	0	378,566,585	0	平成28年3月11日	卸売市場品質管理高度化マニュアルに基づく規範の策定を行い、衛生管理の強化を図った。また、冷蔵庫の機能強化後、機能強化前(平成25年)に比べて冷凍品の取扱量は微増傾向(7.3%増)で推移しているが、漁獲量及び魚介類の消費量の減少の影響により、全体の取扱量が12.0%減少し、目標推計値を下回ったことから、取扱数量が目標推計値に達するよう、今後は市場開放イベントや市場見学会を通じた魚食普及の活動をより一層積極的に行っていく。	目標Ⅰについては、衛生管理の強化を図ることができたと考えられる。目標Ⅱについては、近年の漁獲量及び一人あたりの消費量の減少により、取扱量が減少したと考えられる。目標は未達成だが、冷凍品が全体の取扱量に占める割合が増加傾向にあり、保冷貯蔵施設の改修により、利用効率が高まっているものと推測される。魚食の普及活動等により消費の底上げを図ることに加え、市場開放イベント等により販売機会の増加を図り、取扱量を維持拡大できるよう今後も指導していく必要があると考えられる。

都道府県平均達成率	-50.9%	総合所見	品質管理マニュアルの策定は達成できたが、年間取扱量については、卸売会社が集荷力の向上に努めているものの、目標を達成できなかった。しかし、全体の取扱量が減少する中で、冷凍品の取扱量が増加しているため、貯蔵施設の活用が図られていることが推測される。品質管理マニュアルの策定を強みとした出荷者・実需者との連携強化、マニュアルの継続的な見直し・更新を行うこと、及び魚食の普及や市場開放イベント等の取組により取扱数量や金額を維持拡大できるよう、引き続き指導、助言を行っていく。
-----------	--------	------	---

(注) 1 別紙様式1号の2のⅡに準じて作成すること。

- 2 別添として、各事業実施主体等が作成した事業実施状況報告書を添付すること。
- 3 「事業実施主体の評価」欄と、「都道府県の評価」欄については、評価の対象となる年度のみ、それぞれの所見を記入すること。
- 4 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、都道府県全体の総合所見を記入すること。
- 5 「都道府県平均達成率」欄は、都道府県において事業実施地区で掲げている成果目標毎の達成率の平均値とする。